



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貴 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	121,129	4.5	3,240	17.1	3,527	15.6	2,370	32.8
25年3月期	115,864	△1.6	2,767	97.2	3,050	88.4	1,785	182.2

(注) 包括利益 26年3月期 2,582百万円(16.6%) 25年3月期 2,215百万円(50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.13	—	4.9	3.0	2.7
25年3月期	19.67	—	3.8	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 68百万円 25年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	117,149	49,292	42.0	542.03
25年3月期	117,189	47,643	40.6	523.80

(参考) 自己資本 26年3月期 49,182百万円 25年3月期 47,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,023	△2,517	△3,912	9,238
25年3月期	5,637	△2,911	△1,671	9,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 5.00	百万円 453	% 25.4	% 1.0
26年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	408	17.2	0.8
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		17.4	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,300	1.5	1,530	19.3	1,650	16.6	1,080	36.7	11.90
通 期	123,000	1.5	3,700	14.2	4,000	13.4	2,600	9.7	28.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「4 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	97,610,118株	25年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,872,859株	25年3月期	6,857,237株
③ 期中平均株式数	26年3月期	90,748,092株	25年3月期	90,759,737株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,065	6.0	292	△10.5	392	△5.4	279	119.8
25年3月期	1,005	0.0	326	0.3	414	19.8	127	△60.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	3.08		—					
25年3月期	1.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	53,526		30,579		57.1	336.94		
25年3月期	54,467		30,574		56.1	336.84		

(参考) 自己資本 26年3月期 30,579百万円 25年3月期 30,574百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	37
(1) 事業別営業収益明細表	37
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日、以下「当期」という。)におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などによる円安・株価上昇、個人消費の一部改善や輸出環境の持ち直しなどを受けて、緩やかな回復基調となりました。

一方、中国をはじめ新興国経済の減速など海外景気の下振れ懸念に加えて、円安による輸入原材料価格の上昇や原油価格の高騰、電気料金の値上げ、また平成26年4月の消費税増税後の消費の落ち込みなどによる国内景気の減速懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、堅調な個人消費により消費関連貨物が伸張し、消費税増税前の駆け込み需要、公共投資の増加などによる建設関連貨物の好調な推移となりましたものの、燃料価格の高止まりや、トラックドライバー不足や輸送用車両の不足の深刻化に伴う外注費の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業の安定的収益の確保、重点とする3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業をはじめとする関連事業の拡大につとめました結果、営業収益は121,129百万円と前連結会計年度に比べ5,265百万円(4.5%)の増収となりました。

また、利益面におきましては、平成24年4月からスタートいたしました「中期経営3ヶ年計画」における「事業構造改革」の進展、運賃・料金単価の改善が収益力向上に寄与する一方、燃料価格の上昇、物量増加に対応するための体制整備・輸送品質の維持・向上への取組み費用増などを、第3四半期以降の営業収益の堅調な推移による吸収につとめました結果、営業利益は3,240百万円と前連結会計年度に比べ472百万円(17.1%)の増益となりました。

経常利益は3,527百万円となり、前連結会計年度に比べ476百万円(15.6%)の増益となりました。

また、当期純利益は2,370百万円を計上し、前連結会計年度に比べ585百万円(32.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を説明いたしますと、次のとおりです。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(物流関連事業)

当連結会計年度における物流関連事業は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業や3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業における顧客の物流合理化ニーズや調達物流をはじめとする提案営業を進めるとともに、第3四半期以降の物量需要の拡大により、営業収益は110,692百万円と前連結会計年度に比べ4,963百万円(4.7%)の増収となりました。

セグメント利益は、営業収益の拡大および事業構造改革の進展が寄与するとともに、燃料費負担の増加・戦力不足による外注費増などのコストアップ要因を第3四半期以降の業容拡大による吸収をはかり、2,493百万円と前連結会計年度に比べ435百万円(21.1%)の増益となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は新規・既存顧客の業容拡大もあって3,059百万円となり、前連結会計年度に比べ425百万円(16.2%)の増収となりました。

セグメント利益は250百万円を計上し、前連結会計年度に比べ37百万円(17.8%)の増益となりました。

(販売事業)

物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は6,616百万円と前連結会計年

度に比べ101百万円(1.5%)の減収となりました。

セグメント利益は432百万円で前連結会計年度に比べ143百万円(49.8%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で762百万円の営業収益を計上しましたが、前連結会計年度に比べ23百万円(3.0%)の減収となりました。

セグメント利益は85百万円で前連結会計年度に比べ27百万円(24.1%)の減益となりました。

②次期の見通し

国内経済は、これまで消費税増税前の駆け込み需要や公共投資、企業の設備投資などの内需に支えられ、緩やかに回復してまいりました。

4月以降の消費税増税後の景気減速懸念、原油等の価格上昇などから、不透明な経営環境が続くと思われるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も次第に薄れ、政府の経済政策効果による緩やかな回復が期待されております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営3ヶ年計画の2年目を総括し、最終年度にむけて、重点取組み骨子のひとつでもある「事業構造改革」の一層の進展をはかり、M&Aや資本業務提携等も視野に入れて、中期経営3ヶ年計画の最終年度の業績目標達成にむけて邁進してまいります。

また、重点とする3PL事業を中心に、荷主企業の物流コスト低減ニーズにこたえるための提案力を高め、新規受託に向けて積極的な営業展開をはかるとともに、既存の物流センターにおける一層の業務効率化を推進してまいります。

今後とも、長期的な安定収益とキャッシュフローの確保をはかり、企業価値の最大化をめざしてまいります。

このような企業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成27年3月期の連結業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績予想)

営業収益	123,000百万円	(前期比1.5%増)
営業利益	3,700百万円	(前期比14.2%増)
経常利益	4,000百万円	(前期比13.4%増)
当期純利益	2,600百万円	(前期比9.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて2.0%増加し、34,204百万円となりました。これは、主として営業未収入金が1,011百万円増加した一方で、現金及び預金が404百万円減少したことなどによります。(現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください)

固定資産は、前連結会計年度と比べて0.8%減少し、82,945百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が622百万円、土地が399百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は117,149百万円となり、前連結会計年度と比べて39百万円減少しました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比べて3.3%増加し、37,480百万円となりました。これは、主として営業未払

金が409百万円、短期借入金が2,550百万円、1年以内返済予定の長期借入金が464百万円、それぞれ増加した一方で、1年以内償還予定の社債が3,000百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べて8.7%減少し、30,376百万円となりました。これは、主として長期借入金が1,368百万円減少したことなどによります。

この結果負債は67,857百万円となり、前連結会計年度と比べて2.4%、1,689百万円減少しました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度と比べて3.5%増加し、49,292百万円となりました。これは、主として当期純利益が2,370百万円だったことなどにより利益剰余金が2,207百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ406百万円減少し、9,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6,023百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて386百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益を3,896百万円計上したこと、減価償却費の計上が4,361百万円あったことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,517百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて393百万円の支出減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,602百万円あったことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,912百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて2,240百万円の支出増加となりました。これは主に短期借入れによる収入が2,550百万円、長期借入れによる収入が2,200百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3,104百万円、社債の償還による支出が3,000百万円、リース債務の返済による支出が2,096百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第90期 平成22年3月期	第91期 平成23年3月期	第92期 平成24年3月期	第93期 平成25年3月期	第94期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	38.0	39.4	40.6	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	13.7	15.7	17.9	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.5	7.8	7.4	5.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	11.9	8.3	8.7	10.9	16.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化をめざすことにより株主の皆様への利益還元をはかりたいと考えております。

このような観点から利益配分につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、業績が堅調に推移したこと等から配当予想を修正し、平成26年2月7日に公表いたしました期末配当予想を1株あたり2.00円から、普通配当金0.50円を増配し2.50円に修正いたします。

これにより年間配当金は中間配当金2.00円と併せて4.50円となる予定です。

本件につきましては、平成26年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

次期の年間配当金につきましては、現時点では1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「第一部企業情報 第2事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載以降、重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

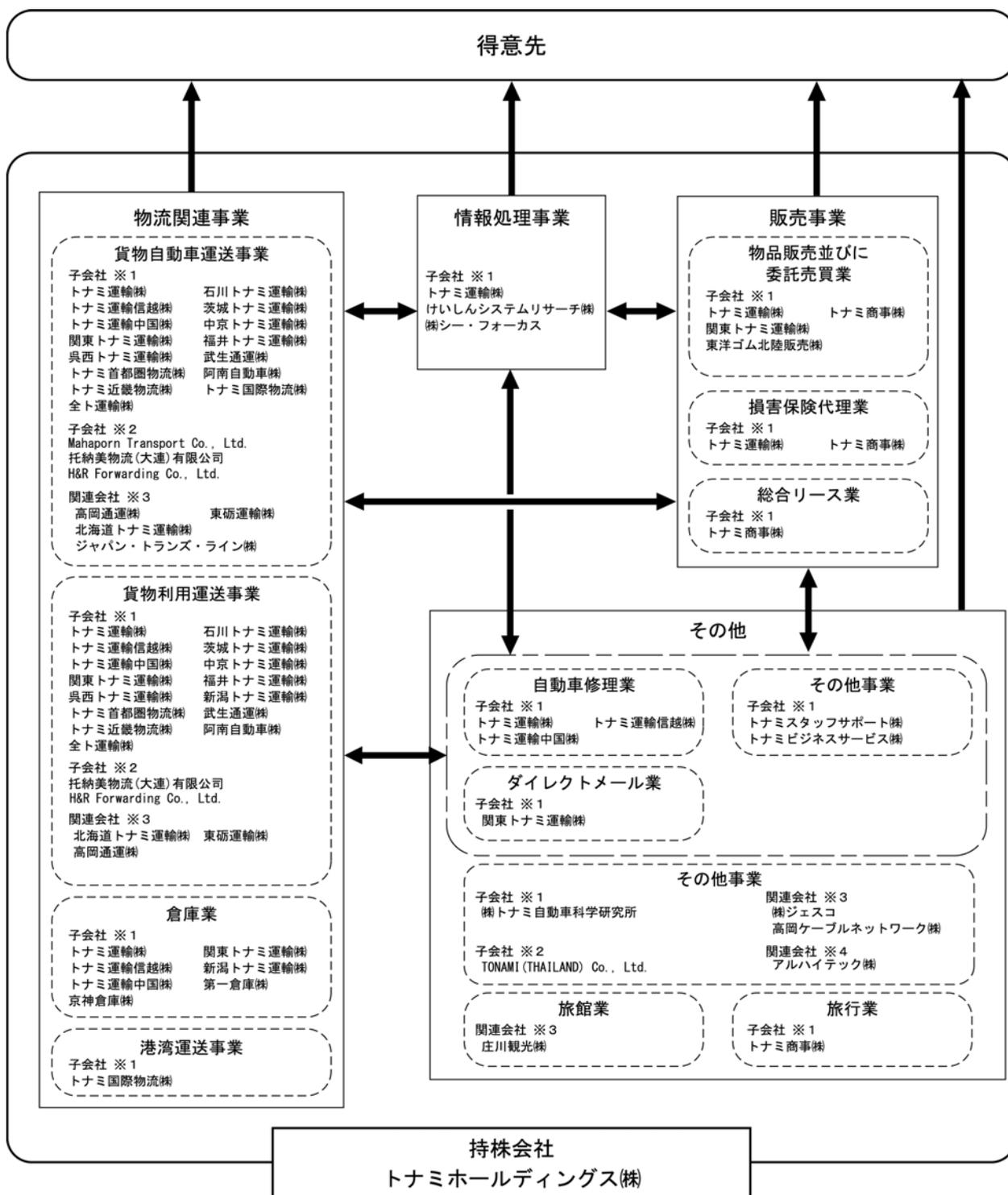
当社の企業集団は、当社、子会社29社及び関連会社8社の計38社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開をはかっております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業、物品販売等を中心に行う販売事業、その他に区分されております。

なお、この区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車運送事業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 関東トナミ運輸(株)、その他子会社14社 (計22社) 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社3社
	貨物利用運送事業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 関東トナミ運輸(株)、その他子会社13社 (計20社) 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社2社
	倉庫業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 京神倉庫(株)、関東トナミ運輸(株)、その他子会社2社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
情報処理事業	情報処理事業	トナミ運輸(株)、けいしんシステムリサーチ(株)、 (株)シー・フォーカス (計3社)
販売事業	物品販売並びに 委託売買業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株)、その他子会社2社 (計4社)
	損害保険代理業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株) (計2社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
その他	自動車修理業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株) (計3社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクトメール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	トナミスタッフサポート(株)、その他子会社3社 (株)ジェスコ、その他関連会社2社 (計7社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結持分法非適用子会社
 ※3 持分法適用関連会社
 ※4 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、お客様の立場に立ったより良いサービスを提供できるネットワークの構築をはかり、収益性の強化につとめることで、安定した経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年度から平成26年度までの3ヶ年の中期経営計画において、以下のとおり最終年度の目標として定めております。

□連結数値目標

(金額単位：百万円)

	最終年度（平成27年3月期）
営業収益	124,000
営業利益	3,700
営業利益率	3.0%
経常利益	4,000
当期純利益（税引後）	2,460
ROE(%)株式〔自己資本〕収益率	5.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度から平成26年度までの「中期経営3ヶ年計画」における最終年度の取組みに邁進しております。その概要は以下のとおりです。

□スローガン 「自己革新への道！！ イノベーション・プラン”19”」

□中期グループビジョン

当社グループの目指すべき姿を明確にし、グループ一体となった経営の推進により、これからの社会のニーズを先取りし、企業価値の一層の向上をはかってまいります。

①基本方針

- イ) 事業構造改革により事業の拡大をはかる
- ロ) 業務の効率化をはかる
- ハ) 人材の強化をはかる

②事業戦略

- イ) 海外事業を推進する
- ロ) グループ総合力の強化をはかる
- ハ) グループ企業の役割・機能の明確化をはかる

(4) 会社の対処すべき課題

トナミホールディングスグループは、企業成長力を維持するため、平成24年4月からスタートしました中期3ヶ年計画に基づき、株主様・お客様・社会・社員の満足の実現にむけて、以下の通り取組んでおります。

①主力の物流事業の事業構造改革により「物流事業の事業構造改革による収益性の強化」により安定的に利益を確保し、新たな物流事業の創生による「事業規模の拡大、市場競争力の強化」により「高収益体制の構築」の実現をめざしております。

②高度化・多様化する事業環境の中で、経営戦略としてICT(情報通信技術)を活用しコア事業を強力にサポートする「経営管理システム」により、お客様の国際物流ニーズを支援すると同時に、国内需要に対するサービ

ス強化に取り組んでおります。

③激変する経営環境の中、その変化にスピーディかつ柔軟に対応し、真のグローバル経営を実現するためのM&A、事業再編などの成長戦略の展開に邁進しております。

④グループ会社に人材とスキルを集約し、複雑化する経営課題への対応力の強化に取り組んでおります。

⑤様々な利害関係者の期待に応え、事業継続をはかるため、企業グループのガバナンス・リスク・コンプライアンスに関する取組みの推進をはかっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

少子高齢化社会の進展に伴う労働人口の減少や労働力不足が顕在化する中、当社グループの労働力確保についても重要な経営課題の一つとして認識し、対策強化に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,701	9,297
受取手形	3,349	3,458
営業未収入金	16,842	17,854
リース投資資産	241	117
たな卸資産	546	613
繰延税金資産	527	567
その他	2,394	2,370
貸倒引当金	△65	△75
流動資産合計	33,538	34,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,684	21,061
機械装置及び運搬具（純額）	2,130	2,134
土地	41,085	40,686
リース資産（純額）	6,095	5,792
建設仮勘定	72	373
その他（純額）	787	789
有形固定資産合計	71,856	70,837
無形固定資産		
のれん	19	14
その他	748	766
無形固定資産合計	768	780
投資その他の資産		
投資有価証券	6,551	6,911
破産更生債権等	161	158
その他	4,707	4,789
貸倒引当金	△392	△532
投資その他の資産合計	11,026	11,327
固定資産合計	83,651	82,945
資産合計	117,189	117,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	936	958
営業未払金	10,405	10,815
短期借入金	10,390	12,940
1年内返済予定の長期借入金	3,104	3,568
1年内償還予定の社債	3,000	—
リース債務	2,137	1,919
未払法人税等	607	870
未払消費税等	491	496
賞与引当金	809	918
その他	4,397	4,992
流動負債合計	36,279	37,480
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	4,480	3,111
リース債務	4,793	4,445
再評価に係る繰延税金負債	4,694	4,534
退職給付引当金	12,817	—
役員退職慰労引当金	117	113
退職給付に係る負債	—	9,030
負ののれん	153	76
繰延税金負債	317	631
その他	892	3,432
固定負債合計	33,266	30,376
負債合計	69,546	67,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	16,516	18,724
自己株式	△2,018	△2,021
株主資本合計	40,363	42,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	1,040
土地再評価差額金	6,326	6,035
退職給付に係る調整累計額	—	△461
その他の包括利益累計額合計	7,172	6,614
少数株主持分	107	110
純資産合計	47,643	49,292
負債純資産合計	117,189	117,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	115,864	121,129
営業原価	106,908	111,651
営業総利益	8,956	9,477
販売費及び一般管理費		
人件費	3,844	3,801
退職給付費用	83	113
賞与引当金繰入額	117	114
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
減価償却費	168	172
租税公課	301	348
その他	1,874	1,914
貸倒引当金繰入額	91	44
販売費及び一般管理費合計	6,188	6,237
営業利益	2,767	3,240
営業外収益		
受取利息	227	187
受取配当金	99	109
受取家賃	137	101
負ののれん償却額	76	76
持分法による投資利益	59	68
その他	276	217
営業外収益合計	876	760
営業外費用		
支払利息	487	361
貸倒引当金繰入額	—	54
その他	106	58
営業外費用合計	594	474
経常利益	3,050	3,527
特別利益		
固定資産売却益	357	216
負ののれん発生益	117	—
退職給付制度終了益	—	792
賃貸借契約解約益	—	87
その他	143	66
特別利益合計	617	1,162
特別損失		
固定資産売却損	9	20
固定資産除却損	276	94
投資有価証券評価損	5	4
減損損失	61	449
和解金	113	—
関係会社株式評価損	—	100
災害による損失	45	12
その他	40	112
特別損失合計	552	793
税金等調整前当期純利益	3,115	3,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	873	1,243
過年度法人税等	112	—
法人税等調整額	334	264
法人税等合計	1,320	1,507
少数株主損益調整前当期純利益	1,794	2,388
少数株主利益	9	17
当期純利益	1,785	2,370

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,794	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	194
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	420	194
包括利益	2,215	2,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,205	2,565
少数株主に係る包括利益	10	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,682	15,007	△2,016	38,855
当期変動額					
剰余金の配当			△363		△363
当期純利益			1,785		1,785
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			87		87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,509	△2	1,507
当期末残高	14,182	11,682	16,516	△2,018	40,363

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	426	6,413	—	6,840	349	46,045
当期変動額						
剰余金の配当						△363
当期純利益						1,785
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419	△87	—	332	△242	90
当期変動額合計	419	△87	—	332	△242	1,597
当期末残高	846	6,326	—	7,172	107	47,643

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,682	16,516	△2,018	40,363
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
当期純利益			2,370		2,370
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			290		290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,207	△3	2,204
当期末残高	14,182	11,682	18,724	△2,021	42,567

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	846	6,326	—	7,172	107	47,643
当期変動額						
剰余金の配当						△453
当期純利益						2,370
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	△290	△461	△557	2	△554
当期変動額合計	194	△290	△461	△557	2	1,649
当期末残高	1,040	6,035	△461	6,614	110	49,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,115	3,896
減価償却費	4,286	4,361
減損損失	61	449
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△70	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	4
ゴルフ会員権評価損	3	18
退職給付制度終了益	—	△792
のれん及び負ののれん償却額	4	△58
負ののれん発生益	△117	—
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,261	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	109
受取利息及び受取配当金	△326	△296
支払利息	487	361
売上債権の増減額 (△は増加)	△172	△1,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	413	387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287	3
その他	△85	353
小計	6,638	7,071
利息及び配当金の受取額	326	297
利息の支払額	△516	△358
法人税等の支払額	△811	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,637	6,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△42
定期預金の払戻による収入	22	40
有形固定資産の取得による支出	△3,310	△2,602
有形固定資産の売却による収入	717	262
投資有価証券の取得による支出	△173	△167
投資有価証券の売却による収入	1	—
子会社株式の取得による支出	△201	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6
貸付けによる支出	△199	△209
貸付金の回収による収入	240	191
その他	25	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,911	△2,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,100	2,550
長期借入れによる収入	165	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,240	△3,104
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△2,127	△2,096
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△363	△453
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△3,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,053	△406
現金及び現金同等物の期首残高	8,591	9,645
現金及び現金同等物の期末残高	9,645	9,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社……25社

主要会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、関西トナミ運輸(株)は連結子会社である大阪トナミ運輸(株)と(社名をトナミ近畿物流(株)に変更)、全国白帽JSE宅配便(株)は連結子会社である阿南自動車(株)と、(株)トーヨータイヤ富山ショップは連結子会社である東洋ゴム北陸販売(株)と、それぞれ合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、新たに株式を取得したことにより(株)シー・フォーカスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

子会社のうち、托納美物流(大連)有限公司他3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社……7社

主要会社名：北海道トナミ運輸(株)、高岡通運(株)

非連結子会社である托納美物流(大連)有限公司他3社及び関連会社であるアルハイテック(株)については、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、且つ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります

建物及び構築物 …… 2年～67年

機械装置及び運搬具…… 2年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

残存価額を零とする定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（9年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は平成26年3月に退職一時金制度を改訂いたしました。改訂により退職一時金の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として792百万円計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理差異計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,030百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が461百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.09円減少しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円建に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	55,043百万円	55,544百万円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保資産：		
建物	2,365百万円	2,218百万円
車両運搬具	0 "	0 "
土地	11,049 "	11,098 "
計	13,415 "	13,317 "
対応する債務：		
短期借入金	3,020百万円	2,920百万円
長期借入金	1,052 "	954 "
計	4,072 "	3,874 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
高岡ケーブルネットワーク(株)	187百万円	123百万円
名古屋港団地倉庫事業協同組合	48 "	34 "
アルハイテック(株)	—	36 "
計	235 "	195 "

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	17百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳または、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,193百万円	11,989百万円

6 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	245百万円	280百万円
原材料及び貯蔵品	225 "	189 "
仕掛品	75 "	142 "

7 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済があったものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	403百万円	一百万円
支払手形	198 "	— "

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
貨物運送	土地及び建物	福井県福井市	61

当社グループは、総合物流企業として貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、原油高による燃料費の高騰、下請け等への支払コストの増加等から将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地11百万円、建物50百万円であります。

なお、当該資産グループのうち土地及び建物については回収可能価額を正味売却価額により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については残存帳簿価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地	富山県富山市他	449

当社グループは、総合物流企業として貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

一方、遊休資産につきましては個別資産ごとに資産グループの単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地449百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額及び売却見込価額に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,845	11	—	6,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	181	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	181	2	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,857	15	—	6,872

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	181	2	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金勘定	9,701百万円		9,297百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△56 "		△58 "	
現金及び現金同等物	9,645 "		9,238 "	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	105,728	2,633	6,717	115,079
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	36	281	4,896	5,214
計	105,764	2,915	11,614	120,294
セグメント利益	2,058	212	288	2,559
セグメント資産	105,100	1,698	9,409	116,207
その他の項目				
減価償却費	3,776	431	43	4,251
のれんの償却	66	14	—	80
特別利益	—	—	117	117
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(117)	(117)
特別損失	61	—	—	61
(減損損失)	(61)	(—)	(—)	(61)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,098	127	30	5,255

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	785	115,864	—	115,864
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	828	6,043	△6,043	—
計	1,613	121,907	△6,043	115,864
セグメント利益	113	2,672	95	2,767
セグメント資産	11,158	127,366	△10,176	117,189
その他の項目				
減価償却費	24	4,275	10	4,286
のれんの償却	—	80	—	80
特別利益	—	117	—	117
(負ののれん発生益)	(—)	(117)	(—)	(117)
特別損失	—	61	—	61
(減損損失)	(—)	(61)	(—)	(61)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	5,268	9	5,277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額95百万円にはセグメント間消去720百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額△10,176百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△19,960百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,783百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円には、セグメント間取引消去△3百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産12百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	110,692	3,059	6,616	120,367
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32	283	5,261	5,577
計	110,724	3,342	11,878	125,945
セグメント利益	2,493	250	432	3,176
セグメント資産	104,991	2,002	9,480	116,474
その他の項目				
減価償却費	3,896	386	43	4,326
のれんの償却	0	18	—	18
特別損失	449	—	—	449
(減損損失)	(449)	(—)	(—)	(449)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,267	387	161	4,816

(単位: 百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	762	121,129	—	121,129
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	719	6,297	△6,297	—
計	1,481	127,427	△6,297	121,129
セグメント利益	85	3,261	△21	3,240
セグメント資産	10,969	127,443	△10,293	117,149
その他の項目				
減価償却費	23	4,350	11	4,361
のれんの償却	—	18	—	18
特別損失	—	449	—	449
(減損損失)	(—)	(449)	(—)	(449)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	4,850	5	4,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△21百万円にはセグメント間消去711百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額△10,293百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△20,511百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,217百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円には、セグメント間取引消去△8百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産13百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	523.80円	542.03円
1株当たり当期純利益金額	19.67円	26.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,643	49,292
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	107	110
(うち少数株主持分(百万円))	(107)	(110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,535	49,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	90,752	90,737

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,785	2,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,785	2,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,759	90,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,065	6,832
営業未収入金	69	64
有価証券	—	50
前払費用	4	5
短期貸付金	9,534	8,987
未収入金	45	45
未収還付法人税等	15	68
その他	71	48
流動資産合計	16,806	16,103
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136	130
構築物（純額）	14	13
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	2	14
工具、器具及び備品（純額）	37	33
土地	294	294
有形固定資産合計	486	486
無形固定資産		
借地権	33	33
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	4,996	5,264
関係会社株式	30,614	30,646
関係会社長期貸付金	1,206	801
差入保証金	20	21
その他	301	223
貸倒引当金	—	△54
投資その他の資産合計	37,140	36,903
固定資産合計	37,660	37,422
資産合計	54,467	53,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	25	6
短期借入金	5,170	7,920
1年内返済予定の長期借入金	2,708	3,208
1年内償還予定の社債	3,000	—
未払金	130	13
未払消費税等	6	7
未払費用	100	67
繰延税金負債	—	0
預り金	3,427	3,532
賞与引当金	9	15
その他	0	0
流動負債合計	14,578	14,771
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,672	2,464
繰延税金負債	364	462
再評価に係る繰延税金負債	83	83
退職給付引当金	140	86
その他	53	79
固定負債合計	9,313	8,175
負債合計	23,892	22,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金	3,545	3,545
その他資本剰余金	8,138	8,138
資本剰余金合計	11,684	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,752	5,578
利益剰余金合計	5,752	5,578
自己株式	△2,018	△2,021
株主資本合計	29,601	29,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826	1,009
土地再評価差額金	146	146
評価・換算差額等合計	973	1,155
純資産合計	30,574	30,579
負債純資産合計	54,467	53,526

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	1,005	1,065
営業原価	—	—
営業総利益	1,005	1,065
販売費及び一般管理費		
人件費	388	444
退職給付費用	7	15
賞与引当金繰入額	9	15
減価償却費	10	11
施設使用料	78	78
租税公課	46	42
広告宣伝費	0	7
その他	154	189
販売費及び一般管理費合計	678	772
営業利益	326	292
営業外収益		
受取利息	154	162
有価証券利息	0	0
受取配当金	94	105
受取家賃	44	44
為替差益	62	—
雑収入	21	46
営業外収益合計	378	359
営業外費用		
支払利息	169	124
社債利息	64	63
貸倒引当金繰入額	—	54
雑損失	56	17
営業外費用合計	290	260
経常利益	414	392
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	—	2
投資有価証券評価損	3	3
関係会社株式評価損	199	100
その他	0	—
特別損失合計	203	107
税引前当期純利益	211	284
法人税、住民税及び事業税	35	5
過年度法人税等	48	—
法人税等合計	84	5
当期純利益	127	279

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,988	5,988
当期変動額						
剰余金の配当					△363	△363
当期純利益					127	127
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△235	△235
当期末残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,752	5,752

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,016	29,839	418	146	564	30,404
当期変動額						
剰余金の配当		△363				△363
当期純利益		127				127
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			408	—	408	408
当期変動額合計	△2	△238	408	—	408	170
当期末残高	△2,018	29,601	826	146	973	30,574

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,752	5,752
当期変動額						
剰余金の配当					△453	△453
当期純利益					279	279
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△174	△174
当期末残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,578	5,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,018	29,601	826	146	973	30,574
当期変動額						
剰余金の配当		△453				△453
当期純利益		279				279
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			182	—	182	182
当期変動額合計	△3	△177	182	—	182	4
当期末残高	△2,021	29,423	1,009	146	1,155	30,579

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(105,728)	(91.2)	(110,692)	(91.4)	(4,963)	(4.7)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	80,692	69.6	85,194	70.3	4,502	5.6
倉庫事業	19,179	16.5	20,210	16.7	1,031	5.4
港湾運送事業	5,856	5.1	5,286	4.4	△569	△9.7
情報処理事業	(2,633)	(2.3)	(3,059)	(2.5)	(425)	(16.2)
販売事業	(6,717)	(5.8)	(6,616)	(5.5)	(△101)	(△1.5)
その他	(785)	(0.7)	(762)	(0.6)	(△23)	(△3.0)
合計	115,864	100.0	121,129	100.0	5,265	4.5

注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。